

中国農村における住宅建設と集落整備に関する研究(その2) (梗概)

浦 良一

第1章 調査農村の概況

I はじめに

中国農村における住宅建設と集落整備に関する調査研究は、1983年6月の山東省烟台地区(注1)、1984年9月の浙江省寧紹平原(注2)に続いて今回は広州市郊外珠江デルタ地帯の番禺県でおこなった。

注1) 中国山東省農村集落・住宅調査報告(I)(II)(III)
農村計画学会誌 No.3 Vol.2, 1983, 12.

注2) 中国農村における住宅建設と集落整備に関する研究。

(財)新住宅普及会・住宅建築研究所, 1985。

II 調査研究の目的と研究内容

前2回の調査で、経済の発展している地域の農村住宅の発展状況、地域施設の整備状況、村鎮建設計画の展開状況などの概要は把握することができた。今回は沿海部のなかでも最も経済の発展している南部の広東省沿海部において、農村の都市化、地方都市と農村の関係、住宅の近代化、地域施設の段階構成と規模などについて、より具体的に実態を把握することにした。今回の調査は調査地点を1県内に限定し、そのなかで鎮一郷一村の3段階の実態を詳細に調べることにした。

III 調査の方法

番禺県は広州市を取り巻く広州地区の8県の一つで、

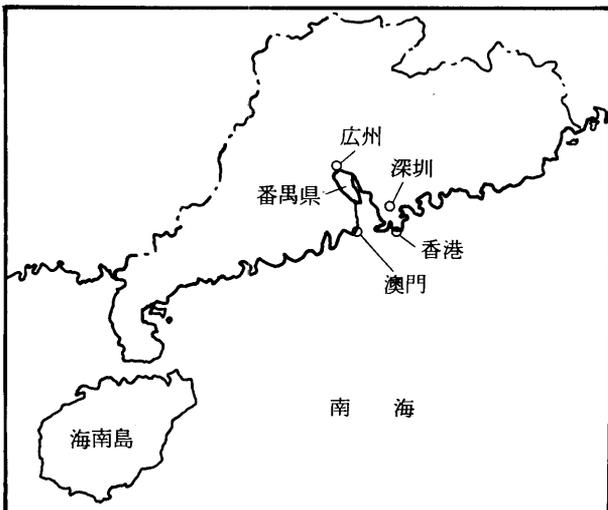


図1-1 番禺県の位置

香港、澳門にいちばん近い位置にあり、広州市から南に21km、珠江三角洲の沖積平野にある。県の中心は市橋鎮で、県内には二つの都市と299の郷、884の村がある。そのなかから調査対象の地区として①伝統的な姿のままの村(沙湾区北郷)、②集落整備計画によって改造中の村(石基区石崗東郷)、③集落整備計画によって改造の終わった村(南村区羅辺郷)の3郷と市橋鎮、大崗鎮の2鎮が選ばれた。

IV 調査対象地域の概要

広州市は広東省の省都として政治経済、文化の中心で、気候は亜熱帯型、年平均気温21.9℃、珠江水系三江の合流点に位置し交通条件に恵まれている。古くは南越、南漢の国都として栄え、現在は中国南部の最重要対外貿易拠点として、上海、天津等とともに中国の14沿海対外開放勝都市の一つとなっている。

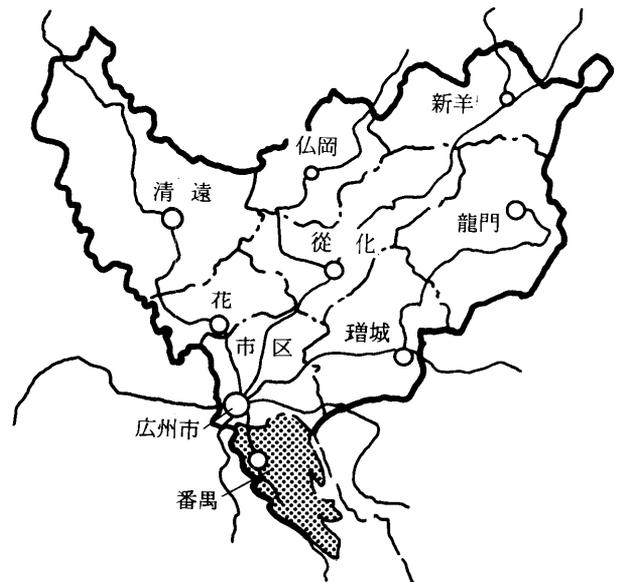


図1-2 広州地区の市区・県

広州市の全市人口6,988千人、うち農業人口3,958千人(56.6%)、非農業人口3,030千人、農業総生産額138千万元、工業総生産額1,396千万元、農業就業者1人あたり農業生産額876元となっている。

番禺県の土地は肥沃で雨量も多く、河川が交錯し農業

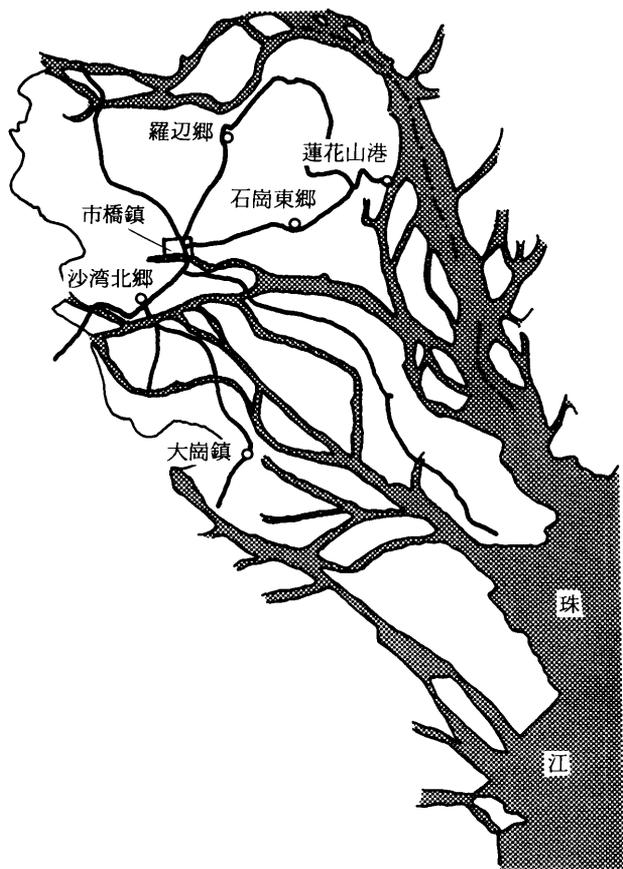


図1-3 福岡県の鎮と調査した郷の位置

条件に恵まれ、米、甘蔗の主産地である。また、香港、澳門に近いこともあって、工業、貿易の面でも好条件に恵まれ、観光の面でも蓮花山港を中心に香港などから直通の客船が就航している。工業開発などでは香港、澳門資本との合弁も盛んである。

福岡県は戸数171,137戸、人口692,266人、その内郷村人口は568,668人(96.0%)、城鎮人口23,598人、土地面積は1,310km²、人口密度は528人/km²で他県よりかなり高い。それだけ経済発展の度合いが高いことを示している。耕地面積は53,237haで全体の40.6%となっている。

1985年の農民一人当たりの年収は平均700元、都市の就業者一人当たりの年収は平均1,280元であった。

今回調査した3つの郷は、いずれも500戸以上の大きな集落で、郷の中心集落である。郷の下の村に付いては今回は調査対象にしなかった。

表1-1 調査対象鎮・郷の戸数、人口等の概要(1985年)

	総戸数	農民	居民	総人口	農民	居民	就業者	農業	工副業
市橋鎮	14,957 (100.0)	873 (5.8)	14,084 (94.2)	52,951 (100.0)	3,197 (6.0)	49,754 (94.0)	1,825 (100.0)	796 (43.6)	545 (29.9)
大岡鎮	4,006 (100.0)	474 (11.8)	3,532 (88.2)	13,382 (100.0)	1,603 (12.0)	11,779 (88.0)	770 (100.0)	397 (51.6)	373 (48.4)
羅辺郷	607 (100.0)	423 (69.7)	18 (3.0)	2,136 (100.0)	1,486 (69.6)	650 (30.4)	831 (100.0)	174 (20.9)	657 (79.1)
石岡東郷	475 (100.0)	460 (96.8)	15 (3.2)	1,836 (100.0)	1,776 (96.7)	60 (3.3)	965 (100.0)	380 (39.4)	585 (60.6)
沙湾北郷	1,000 (100.0)	367 (36.7)	633 (63.3)	—	1,443 (100.0)	—	935 (100.0)	779 (83.3)	156 (16.7)

表1-2 調査対象鎮・郷の耕地、農業生産額、分配額(1985年)

	面積 (ha)	耕地 (ha)	総生産額 (万元)	農業	工副業	1人当り 年分配額 (元)
市橋鎮	440	190	743 (100.0)	352 (47.4)	206 (27.7)	1029
大岡鎮	316	95	250 (100.0)	73 (9.2)	162 (64.8)	973
羅辺郷	136	127	351 (100.0)	115 (32.8)	24 (6.8)	588
石岡東郷	128	115	177 (100.0)	50 (28.2)	127 (71.8)	815
沙湾北郷	49	44	138 (100.0)	45 (32.6)	93 (67.4)	959

表1-3 工副業の現状(1985年)

大岡鎮(郷に属する分)				羅辺郷			
業種	開設	生産額 (万元)	就業者 男 女	業種	開設	生産額 (万元)	就業者 男 女
縫製	1984	7.6	10 50	刺繡	1976	116	80 190
金属	1985	10.8	10 5	醸造	1980	32	25 73
縫製	1983	13.0	8 52	縫製	1982	4	10 15
煉瓦	1983	17.5	34 11	食油	1965	6	8 4
家電	1985	10.0	8 2				
醸造	1980	2.2	2 1				

石岡東郷				沙湾北郷			
業種	開設	生産額 (万元)	就業者 男 女	業種	開設	生産額 (万元)	就業者 男 女
煉瓦	1983	31.5	55 15	食油	1971	24	26 0
窯業	1978	35.5	80 25	建築	1979	16	130 0
飲食	1981	22.0	6 8				

第2章 都市・集落計画

I 都市・集落形態の特色

今回の対象鎮(都市)及び郷(集落)の伝統的な形態の特色は、①都市・集落の平面構成は有機的な非幾何学的形態である。②市街地は、伝統的な形態を残す地域では細い街路と、これから分岐する路地、この路地に面して並ぶ住戸といったパターンを成している(路地クラスターと呼んでもよい)。③市街地の人口密度は高く現況で、大岡鎮214人/ha、市橋鎮113人/haであり、2000年の計画では、おおよそ140人/ha前後となっている。この密度を反映して市街地は住戸が密集している。④伝統型の市街地は、組積造、石造の都市型住宅とよぶべき建築が路地に連担した構成をなしている。⑤市街地の中に大小の広場があり、路地空間とともに、市街地の魅力的な空間を生みだしている。大きな広場は、祖廟の前面や主要公共建築の前面等に、小さな広場は、ところどころの共同井戸の周辺に生みだされている。⑥河川、池などの水が市街地の中に、あるいは市街地に接して各所にある。

この水は、景観や建築デザインの要素として今日に至るまで大事に扱われている。⑦河川は、舟運上重要であり、港、河川沿倉庫、工場等があり、今日でも沿岸の土地利用に影響を与えている。

II 都市開発の状況

番禺県は、近年急速に経済的發展を成しとげてきた。こうした経済の活性化に伴い、都市の再開発、新開発をもたらしている。①市橋鎮、大崗鎮の中心部の再開発は、幹線道路の整備だけでなく、商業施設整備をもねらいとしている。②住宅建設も盛んである。県内農民所得が700元/人・年と高いため農民住宅の建替が盛んであり、また、都市の就業者所得は1,280元/人・年とさらに高いことが都市における住宅建設を促進していると思われる。③番禺県には、住宅建設会社が市橋鎮にあって、住宅供給を行っている。④工場の建設も盛んであり、新しい工業地の整備が次々に行われ、また、今後も整備が計画されている。⑤経済的發展と共に、文化・教育施設、病院、福祉施設への需要が増大し、これも都市開発の目的のひとつになっている。⑥経済活動の活性化、自動車の普及と共に、舟運を主としていた地域の交通網に対し、道路網の形成が急務となった。市橋鎮、大崗鎮などの都市においては、骨格となる道路網建設が課題となり、再開発を伴いつつ急速に事業が進められている。⑦これらの中心都市では、通勤人口の増大が続いており、これに対応するバスネットワークの形成も課題である。⑧番禺県は、香港・澳門をはじめ海外華僑20万人以上の故郷であり、この華僑の資金が都市開発に盛んに導入されている。⑨番禺県の短期投資計画においては、64件にのぼる合作・合資投資を掲げている。投資対象は、工業、農業、商業など多様である。⑩これらの都市開発の中で注目すべきは、番禺県市橋鎮の「北城区」の総合開発である。ここでは、商業施設、農産品市場、4つの住宅地開発、高級別荘、文化活動の中心施設などが102.5haの土地に建設される。道路、水道、下水道等の基盤施設も同時に整備される。⑪この開発には、番禺県が1984年7月に設立した「番禺県房地產総合開発公司」（番禺県土地家屋総合開発会社）が当たっている。

III 都市・集落計画の現状と特質

1) 計画策定の状況と背景

対象地域において基本計画策定が進んでいるのには、次の動機があるためと考えられる。①国及び省による計画策定推進の方針があること。②中国の都市計画制度、集落計画制度共に、計画に基づく開発の推進を原則としている。このため、計画が策定されていないと開発が出来ない。特に農地を宅地に転換することが出来ない。③本地域の経済開放政策の進展によって、経済の急速な成長が生じ、大幅な宅地需要を生じている。④自動車の普及（主として産業用自動車利用）に伴う都市の骨格道路

の形成が必要となっている。

都市基本計画は、以上の動機に対し、土地利用需要に応え、これを計画的に配置すること、都市の骨格道路の体系を定め、計画的に配置すること、その他、重要な都市施設の配置を定めることによって、その役割を果たすものである。

2) 都市基本計画の体系の特徴と計画事項

①都市基本計画は、制度上「総体規制」のみであるが、大崗鎮ではさらに、中期的計画として「近期建設図」を掲げている。この内容は早期に着手する主要道路と開発整備すべき宅地とその土地利用、重点緑化地域を示している。②詳細計画は、本来、鎮の中心地区のみでなく上記新開発地区についても定められるべきであるが、確認したのは、中心地区のみであった。なお、その計画は模型として示されているのみで、正規の詳細計画図ではなく、凡例も示されていない。③都市基本計画に表現される内容は、現段階では大幅な土地利用の転換が行われる位置と範囲を示し、あるいは、新しい道路の位置や既存道路の拡幅の区間等を示している。しかし、それらは都市改造事業の範囲や種類を示すものではない。

3) 集落計画の特質

①いずれも既存集落の部分的な改造の計画であり、山東省、浙江省であった集落の全面的改造はない。②集落内の幹線道路を整備する計画を持っているが、それ以下の路地などは特に拡幅するなどの意図はないようである。個人が自動車を持たない現状を反映しているとも考えられる（石崗東、沙湾）。③文化施設や医療施設などの中心施設については、盛んな施設整備が計画されている（石崗東郷）。④住宅地の拡張、工場用地の確保など、新たな宅地の確保も計画の重要な事項である（石崗東）。

IV 都市・集落計画の問題

今回調査した番禺県の鎮と郷についての計画及び建設の状況から、鎮と郷の計画についてのいくつかの問題を見ることができた。①調査対象の2つの鎮は、広州市の衛星都市と工業衛星都市に指定され、経済發展が国家的施策でおこなわれている。鎮の發展に伴い大規模な發展用地が必要となっている。發展用地は、既存市街地内は密度も高く、空地もないため、既存市街地周辺の農地が發展用地とされている。従って、鎮の發展に伴い農地が減少している。農地の減少に対して、市橋鎮では海を干拓して耕地増を図っているが、大崗鎮では農地のほとんどが将来發展用地に転換する計画となっている。なお、市橋鎮では農地の宅地化に伴い対象区域内の農民は、農民新村として市街地内に取りこまれ一団地化している。農民新村に移転した農民は農業継続よりも都市労働者に転職する人が多い。②郷の場合には、發展用地は荒地や窪地、農業生産施設跡地などが主で、農地を減らさない方針で計画されている。しかし、既存集落も宅地面積

が限られており、羅辺郷では収量の悪い水田を、石崗東郷では苗木畑の一部を住宅発展用地として計画している。③鎮では経済発展に伴い都市労働者が必要で、周辺の農村から都市への転入によって労働者の確保がおこなわれている。④工業用地は市橋鎮では風向きや交通の便などを考慮して、外周道路沿いや運河沿いに計画されている。しかし、大崗鎮では段階的発展がおこなわれていくために、第一段階の工業用地周辺が発展に伴い居住用地に囲まれるといった新たな環境問題が出てくる事が予測される土地利用計画となっている。⑤既存市街地内は居住密度も高く、公害を伴う工場も混在し環境は良いとはいえない。また、道路も狭くこれからの自動車社会には対応しにくい構造となっている。このため、新規建設用地の拡大により既存市街地内の公害を伴う工場は、新規工業用地へ移転させ公害のない市街地形成を図ったり、また、道路の新設や道路の拡幅などに伴い市街地の再開発をおこない、居住環境を整備すると言ったように、新規発展用地の整備に伴い既存市街地の改善をおこなう計画をおこなっている。⑥市橋鎮の道路整備では、雁木形式のアーケードのある既存商店街の蛇行した幹線道路を直線に改修する計画があるが、この蛇行した雁木形式の商店街の雰囲気は景観的に優れており、道路を直線に整備するとそれが失われてしまう。⑦新規住宅地の宅地造成は、基本的に南入りを考慮して宅地の南側に必ず道路がくる宅地割りがおこなわれている。このことは、道路率を高める事になるが、反面宅地面積が狭く、容積率も高いといった居住条件では、隣棟間隔が必ず確保されることにもなっている。また、敷地規模は基本的に地域で一定であるが、大崗鎮では幅を持たせている。この場合宅地割りが決められているため、奥行きは一定で間口が伸縮することで対応している。⑧集落内の道は狭く迷路のようで、自動車の進入ができず、安全な街区となっており歩行者路としては十分機能しているが、今後の自動車社会化に対応できないことや防災上安全とはいえない。このため、沙湾・北郷や石崗東郷の基本計画では、集落内の幹線道路の拡幅を計画している。しかし、既存の宅地が密集しており、なかなか拡幅が困難である。⑦農業集落の既存集落部分は伝統的建築様式で建物群としての集落景観を持っている。しかし、経済の発展とともに家の建て替えが行われるようになり、既存宅地において建て替えをおこなう場合には、敷地が従前面積に限られ、延べ床面積を拡大するには、上に伸びるしかなく、結果として3階建のものが多くなっていく。このため、益々高密度するとともに、伝統的な瓦屋根の建築様式から、陸屋根の現代的建築様式となり、集落景観をなくし始めている。これは、市橋鎮の農民新村にその例を見ることが出来る。なお、大崗鎮では集落の環境を守るため規則ができていないが、このような、建築物に対する規制

までは考えられていない。

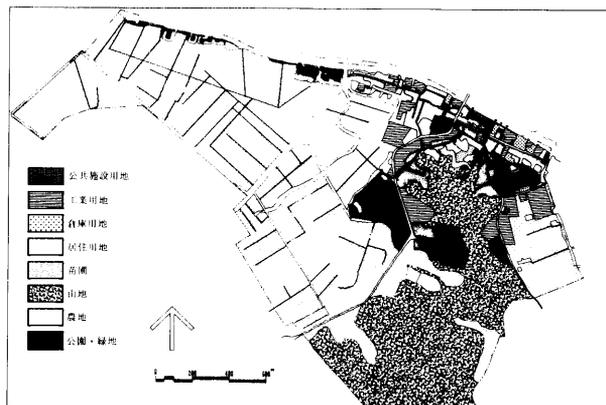


図 2-1 大崗鎮の現況

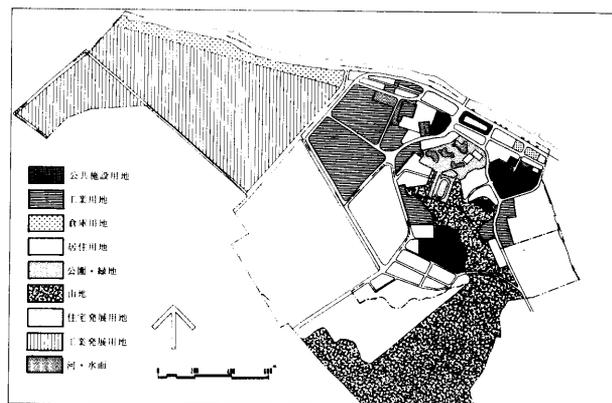


図 2-2 大崗鎮の基本計画

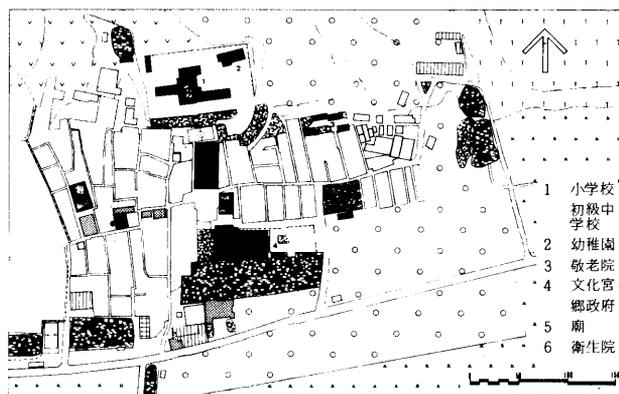


図 2-3 石崗東郷の現況

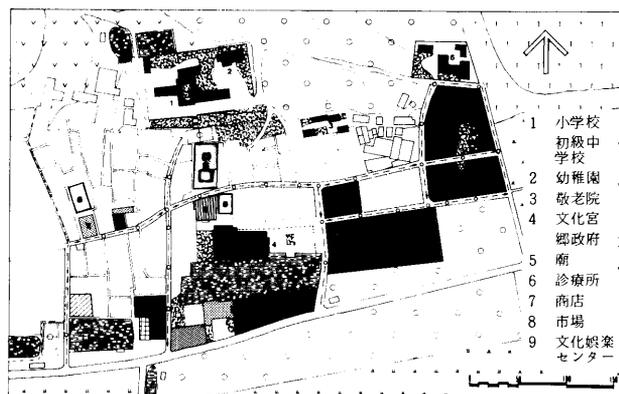


図 2-4 石崗東郷の基本計画

V 集落計画の策定手続きと整備の進め方

計画書の作成は、代表を選出し、これら代表が協議し素案を作成し、これを持ち帰って各生産大隊毎に検討を繰り返して作成しており民意の反映がなされている。また計画の作成に当たっては、県の技術者が派遣され人口推計や用地面積の算出等を行っている。

このようにして作成された計画は最終的に県政府に提出され、必要な指導を受け、許可される。しかし、郷段階の計画では、県の下区政府を経由して県へ提出したり、鎮段階では、広州市の衛星都市等に付いては広州市の許可を得る場合もあり、関係機関毎の整合性の確保を図る措置を講じている。

整備の進め方についてみると、集落整備の資金について華僑資本の導入が鎮及び郷ともに積極的である。また地域によっては新しく住宅を建設する際に公共施設整備負担金を徴収したり、集体企業の利潤の何%かを徴収する等の資金調達手法もみられる。

整備のための用地取得に当たっては、補償金を支払い、その補償金を利用して事業を経営したり、農業以外への転職をはかっている。また大規模な工業開発を計画している鎮については、建設途上では建設労働者に転職をはかり、操業後は工場労働者へと就業の転換を見込んでいる。このような開発に伴う非農業就業への転換も特徴のひとつである。

建設に当たっての計画の担保については、鎮及び郷とも建築についての厳格な手続きを定めて、個々の建築物の適確な建設の集積によって図ろうとしている。具体的には建設委員会を設置し、建築に当たってはこの建設委員会に申請し、許可をもらってから建設することとしており、なかには建設委員会が現場に出向いて建築位置の測量をしてから着工することとしている例もみられる。

更に整備の遂行に当たっては建設隊の果たす役割も大きく、郷段階では建設隊の設計及び施工によって住宅建設が行われていることが多い。建設隊による建設は、建築の質の確保の他に計画的な建築群の形成にも役だっている。

今回の調査地では、厳格な建築の手続き等を定めて種々の計画の実現を確実にする手法を工夫しつつ、一方では華僑資本等を導入して積極的に整備を進めているといえよう。

第3章 住宅とその住まい方

I. はじめに

広東省番禺県では、近年住宅の更新が活発に行われている。こうした住宅の更新は、1970年代より徐々に始められたようであるが、当初は、在来型住宅の部分的な改善であったのに対して、開放経済政策以後は、これまでの改善とは全く質が異なった全面的な改善となってい

る。本章では、広東省番禺県の住宅の更新について、その実態と問題点を述べようとするものである。今回調査できた集落は、南村区羅辺郷、石崗東郷、沙湾区北郷であるが、羅辺郷は住宅の更新が部分的に完成している集落、石崗東郷は現在住宅が更新されつつある集落、沙湾北郷はまだ一部しか住宅の更新が行われていない集落で、いわゆる、在来型住宅が多くみられる集落である。以上の3集落の他に、都市部の市橋鎮と大崗鎮の住宅を調査できた。なお、調査方法は、①平面採取調査、②住まい方調査、③住み手および村関係者への聞き取り調査による。各調査地ごとの調査事例数は、表3-1のとおりである。

表3-1 調査事例

	南村区 羅辺郷	石崗 東郷	沙湾区 北郷	大崗鎮	市橋鎮	計
平面採取	6	5	5	2	4	22
住まい方	4	3	2	1	1	11

II. 在来型住宅の平面構成と住宅形態

概ね1980年を境にして、それ以前に建てられた住宅とそれ以後の事例とは、明らかに形式が異なっている。前者は旧来の空間構成をほぼ引き継いでいるとみることができるから、これを「在来型」と呼ぶ。

在来型の各戸は構成が多くの点で共通しており、また差異があったとしても、それらは近年の更新によって生じていることが多い。したがって、以前は住宅にひとつの「型」が形成され、同じような形態の住宅が対象地区にひろく建てられていたと推測される。

採取した事例をもとに、在来型の特徴をあげる。

構造は煉瓦あるいは石の組積造で、屋根には瓦が使われている。住宅は天井（ティエンチン）も含めて囲い込まれており、その壁面にはほとんど開口がなく、きわめて閉鎖的である。

外観的には、棟がたかく切妻の装飾的な屋根をもつ。窓の少ない壁面を漆喰で塗り込めるものを多くみかける。妻側の上部に独特の突起をもった例もある。

室内は天井高を非常に大きくとってある。基本は平屋で、4～6mほどの高さをもった室内空間を構成している。このように天井高を大きくとる理由は、窓の少ない室内環境、特に熱環境の問題を解消することにあつたと思われる。亜熱帯に属する当地区では、夏の暑さをしのぐことが、住宅に求められる重要な要件のひとつである。

住居の構成は、庁の両側に房を2つつけた主屋と、庁の前の天井（ティエンチン）、その両側の2つの廊から成る。庁の正面を南向きとするのが原則である。入り口は妻側にある。したがって、住宅内へは廊を介して天井（ティエンチン）へと進み、そこで鍵型に曲がって庁に

入るようになっている。2つの廊は、一方が入り口としての門廊、もう一方が厨房となるのが一般的である。廊は雑物庫のような使われ方もしており、農具や藁等がここに置かれているのをよく見かける。

天井（ティエンチン）は、中庭であると同時に庁へのアクセス空間でもあり、他の空間を連結する動線上の中心的空間である。ただし、その面積は、せいぜい7 m²程度ときわめて小さい。流しがつけられたり、井戸がここに掘られたりする例もみられる。

庁は、生活の上から住宅の中心で、団らん・休息・食事・接客・手作業等がおこなわれる。面積も房にくらべて大きく、また、房に欄楼（木製の中二階）を持つ場合でも、庁の天井は吹き抜けにしておくものが多い。また、結婚式・葬式等の儀礼において庁が中心的に使われていたことが、対象地区の古老の話からうかがわれた。現在では、結婚式はホテルやレストラン等の外部施設を使うことも多くなったようだが、葬式は現在でも住宅でおこなう家が多く、その場合、ほぼ従来通りの形式で、庁を中心的に使うという。庁の中心性はそのしつらえにも表れている。

房は主に寝室として使われる空間であり、寝台・簞笥等が置かれているほかは、特別のしつらえはない。2つの房は規模・しつらえともにほぼ同じである。

ところで、ここに示した在来型の住宅形式がいつごろ成立したかについては未詳である。ただこのような妻側に入口をもつ矩形に納められた構成は、その成立に低層高密度な集落地形成にともなう住居の集合形態が強く関係していると思われる。

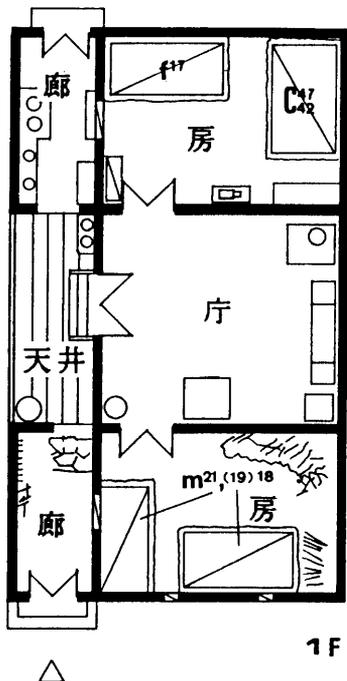


図3-1 典型的在来型住宅（沙湾北郷）

また、庁を中心に両側に房を2つ持つ「1庁2房型」（前回の浙江省ならば「1堂2臥室型」）の主棟の構成は漢族に共通して見出される住宅の基本形であり、漢族の住宅はそれを原則として各地方で様々な形態をとっており、当地区の在来型もその一種とみることができる。

III. 住宅の改善過程

先に述べたように、広東省番禺県で非常によく散見された在来型住宅は、一つの「型」として完結された住宅であったが、住生活の向上や経済力の向上によって、徐々に在来型住宅の改善が行われるようになった。

これまでの改善は大きく二つの過程に分けられる。初期の改善は、在来型住宅の基本的な平面形を温存しながら部分的な改善が行われた。例えば、庁と房の境の間仕切りがなくなり、庁が拡大した事例、門廊や天井（ティエンチン）が喪失した事例等が観察された。こうした第1期の改善過程は、在来型住宅の型が崩れる現象と考えられるが、この中で最も顕著であったのは、在来型住宅の平面を基本としながら、2階建とする改善であったと思われる。階段の取りつき方に注目すると概ね4つの型が確認された。

次の第2期は、この数年前から始まった改善であり、これまでとは質的に全く異なる全面的な更新が行われており、在来型住宅に対比して近代型住宅と考えられるような新しい型の住宅が建設されている（図3-2）。

IV. 更新住宅（近代型住宅）の概要と平面構成

1. 概要

入手した統計資料によると、敷地は標準の規模基準が概ね50m²程度であるが、実際の建設統計では標準からの開きが大きく、40~80m²台がみられる。床面積は、概ね80m²前後で、中には60m²前後もみられる。

次に実際に調査した事例では、まず敷地については、各集落で異なっているが、最も狭小な事例が羅辺郷で46.0m²前後、大きい事例が石崗東郷で91.3m²、概ね65m²前後が多かった。一方、床面積の方も同様に各集落で異なっているが、延べ床面積は86~120m²の範囲にあり、最小規模の住宅が羅辺郷の86.1m²、最大規模が石崗東郷で119.4m²であった。

建設費については、統計資料によると、1980年~82年では約75~85元/m²であったが、1983~85年になると100~110元/m²と高くなっている。1戸当たりの総額では、前者が6,000~7,000元程度、後者が8,500~10,000元程度となっている。但し、居住者に対する聞き取り調査の結果では、以上の統計値よりもいずれも割高で、20,000元/戸との回答が多かった。

ところで、住宅建設に伴う鎮、郷及び村からの建設費の援助はほとんどない。これはこれまで調査した山東省や浙江省では必ず何らかの形で住宅の建設に伴う援助が行われていたのに比べきわめて対照的であった。但し、

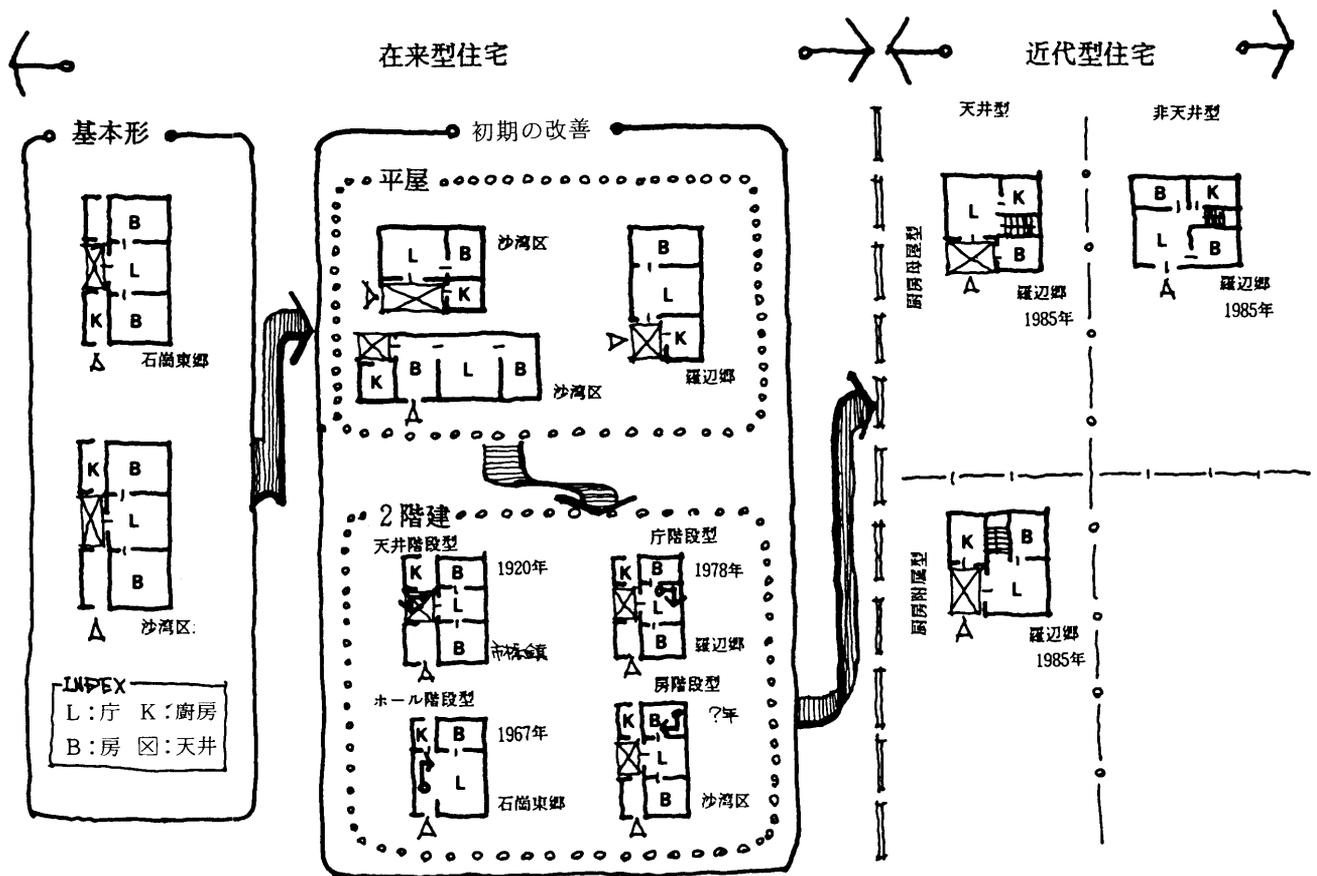


図3-2 住宅の改善過程

今回調査したなかで唯一大崗鎮では援助が行われていた。援助は1982年から始められ、当初500~1,000元/戸であったものが、1984年からは、1,000~5,000元/戸と増大している。

しかしながら、こうした一方で、石崗東郷のように住宅建設が行われる際に、50元/戸が居住者より徴収されて、公共施設の建設費に充填されるという、我が国の宅地開発指導要項の開発負担金のような事例もあった。

以上のことは、今回調査した広東省の経済力が非常に高く、居住者の住宅更新への経済的な投資の負担能力が大きいことを裏付けている事実として興味を持たれる。

2. 平面構成

更新住宅の形式は、在来型と同様に独立型で、敷地の効率を高めるための2戸連や連棟型はみられない。全体の平面構成は、天井（ティエンチン）の有無と厨房の配置に規定されるが、いずれも平面構成上の大きな違いはない。

平面を採取できた更新住宅は3階建が多いが、まず1階の平面は、厨房の他に、庁が1部屋、房が2室構成がほとんどであった。今回の調査で非常に興味を持たれたのは、調査に同行した中国側の建築専門家が、こうした平面構成を1庁1房（庁と房がそれぞれ1部屋の場合）、1庁2房（庁が1部屋で、房が2部屋の場合）のように、記号化して表現していることであった。以上の表現方法

を用いると、2階の平面は1庁2房か、1庁1房で、房だけの構成は皆無であった。次に、3階は1部屋（房）の構成がほとんどであった。

そこで、住宅全体の平面構成は、いずれの事例も庁が1階と2階にそれぞれ置かれて2部屋となり、房の方は住宅の規模の大小によって3~5部屋が取られていた。このように更新住宅の平面構成の特徴は、それぞれの階に庁を持ち、必ず各階で庁と房が対となって住宅の平面が構成されるという点である。これは、これまで調査してきた山東省や浙江省でみられた堂屋と臥室の構成で、同じような機能と性格を持つ堂屋=庁、臥室=房と置き換えると、堂屋はどのような事例でも1部屋で、住宅の規模が大きくなっても、1堂屋n臥室の構成であったのに対して、広東省でみられた更新住宅の平面構成は庁が複数となり、住宅規模の増大に対してn庁n房の構成がとられるという際立った特徴を示している。

次に、庁や房の使われ方であるが、まず、1階の庁は、食事を始め、だんらんや接客あるいは儀式等に多目的に使用されており、堂屋と同じような機能を持つが、堂屋より庁の方が全体的に華やいだ雰囲気がある。更新住宅の庁も在来型住宅の庁の継承が強く感じられた。2階にある庁には様々な使い方がみられた。ひとつの使い方は、1階の庁を家族の日常的な空間として機能させ、2階の庁を接客用として使用している事例である。図3-4が

この典型的な事例で、内部が接客向きに整然とされているが、聞き取り調査によると、1階の庁の接客機能が全くなかったわけではなく、従って、1階と2階の庁の使い方の明確な差異は確認できなかった。続いて、第2の使い方は、趣味の場として機能させているもので、卓球台が置かれている事例(図3-3)や書道の間として活用されている事柄がみられた。またこの他に、倉庫や作業室あるいは空き部屋となっている事例も確認された。

続いて房は、共通して天蓋型寝台と衣類箆笥が置かれており、臥室、すなわち、寝室として機能しているが、1階の庁に接続した房は、調査した大部分の事例では主

寝室か、老人の寝室として使われていた。中には接客用として使われている事例も見受けられた。2、3階の房は、調査事例では大部分が子供の寝室として使われているが、一部には老人の寝室として利用されているのみみられた。

ところで、陸屋根になった屋上の使い方は興味を持たれたが、大部分の事例では花木や日除等が配置されていた。しかし、これといっても何も活用されていない屋上も見受けられた。聞き取り調査では、農作物の干し場として活用するためにできるだけ屋上が広い方が良いとの意見が聞かれたが、視察の結果では亜熱帯な地域である

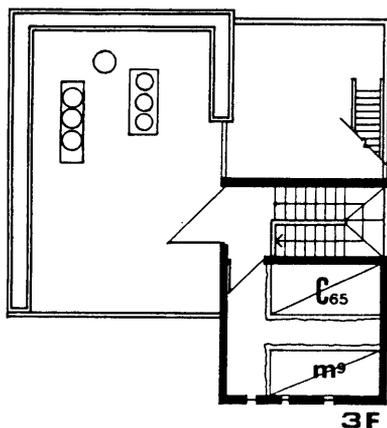
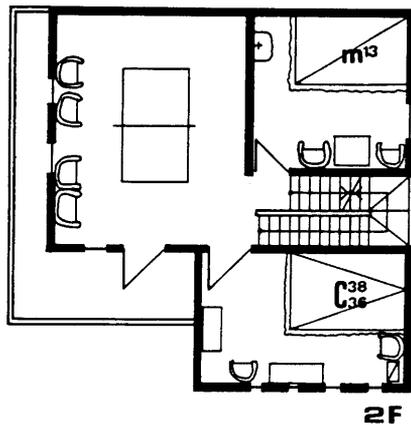
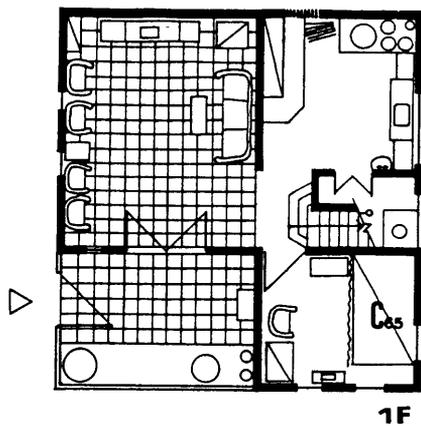


図3-3 更新住宅の事例(羅辺郷)

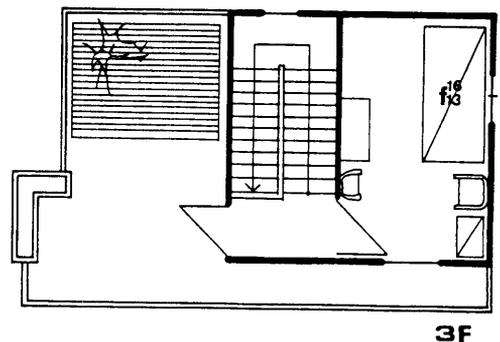
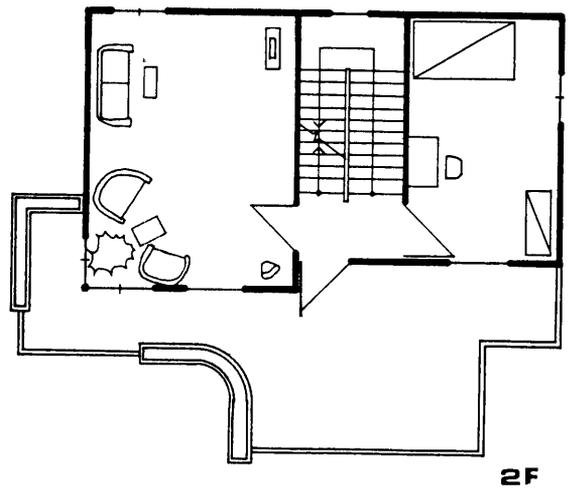
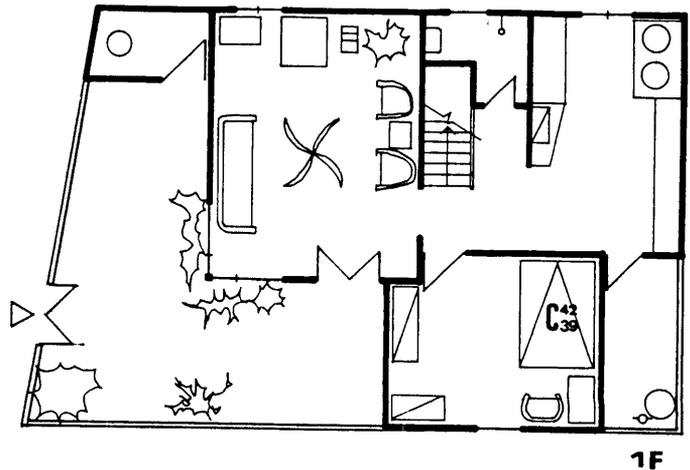


図3-4 更新住宅の事例(石岡東郷)

ために、広い屋上を作っておけば何か有効に使えるのではないかと漠然とした要求に基づいたものようであった。

V. 近代化の方向と問題点

このような広東省番禺県における、在来型住宅から更新住宅（近代型住宅）へ変化させる要因には、①住宅規模の拡大、②住宅設備の充実、③住宅空間の合理性の向上、④西洋的生活様式を受容に集約することができる。

まず、第1の経済発展に伴う住宅規模の拡大要求に対しては、従前の狭小な敷地規模を前提にして3～4階建に上部に積み上げることによって行われている。この積層方式による住宅規模の拡大は、土地は公有で、住宅は私的所有であるという条件のもとで、次のような問題を生じているように見える。一つには、現状では住宅に対する公的な規制がほとんどないために、住宅をそれぞれの世帯がもつ経済的負担の限界まで上部へ積み上げられており、この結果、ますます高密度に拍車をかけて住環境を悪化させている点である。ふたつには、開放経済政策により、香港や澳門に住んでいる親族に対して住宅の所有が認められるようになったことから、住宅の投資が必要以上に巨大化するとともに、家族間で住宅の格差が非常に拡大されていることである。踏査した事例のなかには、1、2階が地元の住み手の所有で、3、4階が香港に住む親族の所有する住宅もみられたし、あるいは、香港や澳門に住む家族の別荘的な住宅の建設もみられた。いずれの問題も今後大きな問題を残すことになろう。

次に、第2の住宅設備の充実については、これまで調査してきた山東省や浙江省とは比較ができない程の高い水準にある。まず、水道は整備されており、整備されていない場合でも井戸に電動のモーターが供え付けてある。便所は住宅内か、敷地内に整備されていて、中には水洗便所やシャワー整備が整った事例もみられた。電気整備も普及しており、冷蔵庫や洗濯機、さらに炊飯器あるいは天井扇等、さらにテレビは、ほとんどの家庭でみられた。厨房の燃料は、藁や薪に加えて、プロパンガスも使用されている。洗面設備の普及も進んでおり、厨房の一角か、シャワー室の一角に供え付けられていた。

第3の合理性の向上で、指摘されるのは住宅の熱環境の考え方を変化させたことである。在来型住宅は、先に述べたように、きわめて閉鎖的な空間構成から、外壁に窓を設けず、階層を5～6mと高くすることによって断熱効果を確保していたが、この方式では、空間的な無駄が非常に多くなるために、近代的な合理的思考の進展に伴い、階高を適切にして外壁に窓を多く設けるといった改善がなされている。この改善方法は、従前の在来型住宅が外部の熱気を建築的に遮断して熱環境を制御していたのに対して、むしろ、住宅内の通風条件を良好にする

ことによって制御しようとする方法で、このため更新住宅の設計においては、通風をいかに確保するかが重要な要件になった。以上の改善方法によって、外観がきわめて開放的になり、内部の採光条件が飛躍的に向上したことから、居住者からは高い評価を得ていた。

第4の西洋的生活様式を受容であるが、開放経済政策以後、香港や澳門に住む親族や華僑の往来を通じて、西洋的生活様式と言えるようなスタイルが直接にもたらされている状況が一部に観察された。たとえば、寝室に直結した浴室を持つ事例や、洋風家具・洋風室内意匠を持つ事例などである。わが国を含めて非西欧諸国の近代化過程においては、否応なしに西洋化の影響を受けざるを得ない側面も持っている。従って、重要なことは、これまで歴史的に積み重ねられてきた伝統的な生活様式において、近代化の側面からどの部分を改善し、どのように西洋化を受容していくかという点である。現在中国は、近代化の政策が強力に遂行されているが、特に、広東省では西洋化の影響を直接受けるだけに、西洋化にどのように受容していくかは今後大きな課題となろう。

第4章 農村地域施設

I 地域施設の設置方法

1) 医療保健施設

調査地域を含む広州市全域に設置されている医療保健施設の種類と施設数をみると表4-1の通りである。全市の衛生機関総数は2,338施設でこのうち236施設が病院、病院外来部と一般診療所を合わせて1,957施設である。病院の中には県の中心病院である県級病院とこれと同等以上の機能を持つ病院が61施設ある。また病院には農村地域を中心に配置されている衛生院が140施設含まれる。この施設数を人口10万対でみると県級以上の病院は1.4施設で、市内市区部だけをみると2.4施設、農村部だけでは0.5施設で、農村部の施設数が少ないことが分かる。番禺県の値はほぼ農村部の平均的な値となっている。

表4-1 広州市内区別の医療保健施設数

施設種別	地域 〔人口〕	()内は人口10万対			
		広州市全市 6,988,947	同市区部 3,221,590	同農村部 3,767,357	内番禺県 692,266
各種衛生機関総数		2338 (33.5)	2034 (63.1)	304 (8.1)	44 (6.9)
1. 病院小計		236 (3.4)	96 (3.0)	140 (3.7)	24 (3.5)
県級及び同以上		61 (0.9)	46 (1.4)	15 (0.4)	3 (0.4)
工場その他部門病院		34 (0.5)	32 (1.0)	2 (0.1)	—
都市部衛生院		1 (0.0)	1 (0.0)	—	—
農村部衛生院		140 (2.0)	17 (0.5)	123 (3.3)	21 (3.0)
2. 療養院・療養所		23 (0.3)	20 (0.6)	3 (0.1)	1 (0.1)
3. 外来部・外来診療所		1957 (28.0)	1850 (57.4)	107 (2.8)	11 (1.6)
4. 専門予防治療所・ステーション		27 (0.4)	16 (0.5)	11 (0.3)	1 (0.1)
5. 衛生予防治療所・ステーション		22 (0.3)	14 (0.4)	8 (0.2)	1 (0.1)
6. 母子保健ステーション		6 (0.1)	1 (0.0)	5 (0.1)	—
7. 薬品検査所・室		11 (0.2)	3 (0.1)	8 (0.2)	1 (0.1)
8. その他衛生事業機関		36 (0.5)	14 (0.4)	22 (0.6)	5 (0.7)
9. 医学研究機関		10 (0.1)	10 (0.3)	—	—
10. 高等医学院・学校		5 (0.1)	5 (0.2)	—	—
11. 中等医学院・学校		5 (0.1)	5 (0.2)	—	—

(資料は広州市提供の1984年時点統計資料、人口についても同様)

一方衛生院は全広州市で2.0施設であるのに対して市区部では0.6施設、農村部で3.3施設となり農村部が都市の値を上回る。番禺県ではやはり農村部平均に近い値を示している。表4-2には広州市における衛生機関の病床数を示す。

表4-2 広州市内区別の医療保健施設病床数

施設種別 〔人口〕	〔 〕内は人口1万対			
	広州市全市 6,988,947	同市区部 3,221,590	同農村部 3,767,357	内番禺県 692,266
各種衛生機関病床数合計	24430 (35.0)	18841 (58.5)	5589 (14.8)	1509 (21.8)
1. 病院小計	20099 (28.8)	14784 (45.9)	5315 (14.1)	1374 (19.8)
県級及び同以上	12675 (18.1)	10651 (33.1)	2024 (5.4)	494 (7.1)
工場その他部門病院	3447 (4.9)	3411 (10.6)	36 (0.1)	—
都市衛生院	22 (0.0)	22 (0.1)	—	—
農村部衛生院	3995 (5.7)	700 (2.2)	3255 (8.6)	380 (12.7)
2. 療養院・療養所	2981 (4.3)	2821 (8.8)	160 (1.1)	75 (1.1)
3. 外来部・外来診療所	437 (0.6)	433 (1.3)	4 (0.0)	—
4. 母子保健ステーション	20 (0.0)	—	20 (0.1)	—
5. その他	893 (1.3)	803 (2.5)	90 (0.2)	60 (0.9)

(資料は広州市提供の1984年時点統計資料、人口についても同様)

調査地域における医療施設の設置方法をみると、各県の鎮に県級病院として人民病院を一施設配置し、いくつかの郷から構成される区の単位に衛生院を設置している。郷には各一施設の衛生ステーションが設置され段階的施設配置をおこなっている。地域によっては衛生院の分院が置かれていることもある。即ち番禺県の中心的鎮にあたる市橋鎮では、県級の人民病院、同外来部及び中医病院のほかに華僑の寄付によって建てられた母子保健病院も置かれている。大崗鎮には人民病院と労働者医療所が設置されている。

県級人民病院の病床数は大崗鎮では200床を上回り、また同鎮に置かれている母子保健病院でも200床程度である。これに比べ大崗鎮の人民病院は105床と小さい。衛生院の規模は広州市内農村部平均で26床であるのに対して番禺県では平均42床で他県より規模が大きい。衛生ステーションは羅辺郷では医師4人、延べ床面積135m²であるが、沙湾区北郷の施設は医師1人、延べ床面積50m²で、両施設間にかなりの差がみられる。石崗東郷では衛生ステーションの再整備を計画しており、これによれば若干数の病床の設置が考えられている。

以上に述べた施設の他に市橋鎮には療養院があり50人の退職幹部等を収容している。これは番禺県に一つだけ置かれているもので、慢性疾患等を有するものが入所出来る施設であり、医療と社会福祉の中間的施設と考えられる。

2) 学校教育施設

番禺県内に学校教育施設は中学校65校、小学校306校、幼稚園143施設あり、小中学校の全生徒数は15万人である。なお中学校には初級中学校と上級中学校とがあり、後者はわが国の高等学校に相当する。このほかの学校教育施設として農業学校、師範学校、衛生学校などの専門学校がある。番禺県の学校教育施設数を人口10万対で示すと、幼稚園21.4施設、小学校44.2施設、中学校9.4校と

なる。

就学の年齢は小学校が6歳又は7歳から11歳まで、初級中学校は12歳から14歳、上級中学校は15歳から17歳までであるが、これらの年齢を上回って就学している児童生徒も存在する。また幼稚園では3歳以上を対象としている施設と5歳以上としている施設がある。学校教育施設への就学率は小学校99%、初級中学70%、上級中学32%という状況で、県では1988年には初級中学への平均就学率を98%に高める構想を持っている。また中国では現在、小学校と初級中学を併せて8年制(小学校5年、初級中学校3年)をとっている地域と9年制(小学校6年、初級中学校3年)を採用している地域とがあるが、全国的に1990年までに9年制にもっていききたい考えである。

学校教育施設は区の単位に上級中学校が設けられ、これは区の中心的な鎮に設置されている。初級中学校は3~10程度の郷に一施設が設けられ、その中の幾つかは上級中学校と一緒に設置されている。調査地域では南村区の1鎮6郷に2校、石基区の1鎮29郷に2校の初級中学校が設置されている。小学校と幼稚園は各郷ごとに一施設づつ置かれている。また鎮には複数の小中学校と企業の設置する幼稚園があり、市橋鎮では幼稚園3施設、小学校8校、中学校3校、農業学校1校が設置されている。大崗鎮には幼稚園1施設、小学校3校、中学校1校がある。

施設の中には、例えば大崗鎮の幼稚園のように1施設で625人というような規模の大きい施設もあり、施設の適正規模と施設設置単位との関係などの点で検討を要する地域がある。

3) 社会福祉施設

社会福祉施設としては敬老院と託児所がある。敬老院は身寄りのない老人を収容する施設で、その設置単位は様々である。市橋鎮、大崗鎮には一施設づつ設置されておりまた沙湾区でも区を対象に一施設が設けられている。石崗東郷では郷内に一施設設置されている。施設の収容人数は市橋鎮で28人、大崗鎮で30人、沙湾区45人、石崗東36人であり、必ずしも地域の人口と施設の収容人数は比例していない。

託児所も郷の単位に設けられているのは石崗東郷だけであり、その他は鎮に設けられているだけである。大崗鎮では鎮政府の1施設の他に工場等の機関が設置する施設が多数ある。これらはいずれも0歳から子供をあくまで子供を対象としている。

4) 社会教育文化施設

社会教育文化施設は調査対象となった2つの鎮では共に劇場、文化宮、少年宮、人民公園及び体育施設が設けられている。市橋鎮では屋内外を合わせて3つの体育施設が整備されており、更に今後屋外運動場とサッカー場

の建設が予定されている。大崗鎮では文化宮の中にプール、バスケットボールコート等が含まれ、さらに屋外運動場の建設も予定されている。以上の他には市橋鎮に図書館が置かれ、大崗鎮では文化宮の中に図書室が設けられている。市橋鎮では図書館を更に一施設設置する計画である。

郷の単位に文化宮が設置されているのは石崗東郷だけで、この他の郷に設置されている社会教育施設は見当たらない。なお沙湾区ではいくつかの郷があつまり市街地を形成しており、ここでは区の単位に区政府が劇場を設けている。

II 農村改造と施設計画の計画

1) 鎮市街地の改造と施設配置計画

調査を行った2つの鎮ではその中心的市街地の改造が計画され、一部では実行されつつある。こうした改造のなかで地域施設の配置等にいくつかの問題が感じられる。特に改造が実行されつつある市橋鎮でその問題は顕著で、ここでは主に同鎮の状況とその問題に触れる。

市橋鎮では市街地の中心部に劇場、文化宮、少年宮、図書館といった文化施設、いくつかの小中学校や幼稚園、療養院や敬老院等の社会福祉施設が配置され、これらは鎮の中心商店街にも近接している。この中心市街地の外周部には人民病院や母子保健病院などの医療施設、小中学校のいくつかが設置されている。これらの比較的大きな敷地を必要とする施設は、その土地条件からこうした位置に設置を余儀無くされたものと思える。一方やはり鎮政府の工業導入に伴い市街地外周部には工業や倉庫等の生産流通施設が置かれるようになり、上記の生活施設との混在がこの地域にみられ、施設環境の面でいくつかの問題がある。また近年における都市地域への人口集中は新たな住宅需要を生み出し、その用地としてこれまで生産流通施設が主に置かれていた地域の外周部が充てられ開発が進行しつつある。その結果新開発の住宅地域に必要な生活施設が設置されるのは当然であるが、そのほかに全鎮域の住民を利用対象とするような人民公園や体育施設等敷地規模の大きい施設は、こうした新開発の住宅地域付近に設置されようとしている。以上のような施設配置の方法は従来からの生産流通施設との混在の問題を含んだまま、更に既存市街地の外に工場等の用地群を挟んで配置されることになり、今後考えられる道路交通量の増加に伴い新たな交通問題やその他の環境問題の発生が懸念される。

一方従来から市街地内部に置かれていた施設の多くは、これまでの位置で増改築を重ねながら整備していくという方法が採られてきた。そのために施設自体非常に利用しにくくなっている例が少なくない。このように市街地の改造計画と地域施設計画との整合性がなく、これによって施設環境の問題が拡大する恐れがある。

2) 郷の改造と施設配置

郷の集落整備においては、その集落が永い間維持してきた共有的空間を次第に喪失しつつある状況に疑問を感じる。即ち羅辺郷においてまだ集落整備が行われていない既存住宅地をみると、路地の交点には小水路が交わり、共同洗濯場などの小空間がいくつかみられる。これらの小空間では、水路は汚染され、現在では必ずしも良好な環境を保っているとは言えないが、恐らく従来は近隣の数戸の人々が集い、多目的に活用されていた空間であっただろうと思われる。集落整備に当たっては、こうした共有の小空間の保存、再整備が快適な住宅地を形成する上で重要であろうと考える。しかしながら羅辺郷で進められている住宅地の整備では、住宅とこれにサービスする最小限の道路だけが用意され、従来から地域の人々が作りあげてきた上記のような空間が全く考慮されていないのに大きな疑問を感じる。

また羅辺郷やその他の地域で、古くは集落や特定の住区の中心であったであろう廟とその前の広場がいくつかみられたが、その適切な活用が図られている例は少ない。沙湾区などでは小工場や倉庫、一部には幼稚園等の施設に利用されているものの、廟とそのまわりの空間の持つ特性を有効に利用している例はみられない。伝統的な環境を残している集落の整備に当たっては、上述の路地の交点の小空間や廓まわりなど伝統的に地域が保有してきた蓄積を有効に活用して、住民が触れ合い活動する共有の場を段階的に構成しながら、集落整備を行う必要がある。

III 施設の建築計画

1) 医療施設

病院建築では大崗鎮の人民病院の現況及び今後の計画図を得ることができたが、これによると2棟の外来診療部と1棟の病棟部の他いくつかの棟からなり、これを屋外の通路で結ぶ配置が採られている。こうした分棟形式は、多くの県級の人民病院で採用されている。市橋鎮の人民病院では前述のように増築の連続により全体として利用しにくいものになっている。市橋鎮の母子保健病院は華僑の全面的な資金協力により近代的な病院として新築された。こうした華僑による資金援助による公共の施設の建設は単なる資金的な援助に加え、地域における建築の質の向上にも大きな影響を与えるものと考えられ、華僑との結びつきが強いこの地域において、他の地方とは異なった建築技術、計画の発展が予想される。

衛生ステーションについては、昨年の浙江省の調査で住民が都市のよりよい施設を求めるために郷の中の施設の利用が減少し、衛生ステーションの相対的な機能低下の状況がみられた。しかし今回の調査で、石崗東郷では衛生ステーションに病床を付加するなど、機能の向上を図ろうと計画している例がみられる。また羅辺郷の施設

の状況からもやはり衛生ステーションの充実が図られており、住民の要求の変化に対して施設を対応させようとしている姿勢が感じられた。

2) 学校教育施設

幼稚園は2つの鎮で鉄筋コンクリート造で整備されるなど、これまで他の地方における施設に比べ多くの点で充実している様子がみられた。しかしながら市橋鎮の幼稚園では4階建てで造られ、各階に同じように保育室がとられ、小中学校の建築と大差がない。また大岡鎮でも2階建てであることを除くと同様な計画で施設が造られている。これらの状況からまず第一に、鎮の都市化とともに土地の需要が高まり、幼稚園すら多層化させていく考え方に問題を感じる。第二には幼児の心身の特性に対応した建築計画の欠如に問題がある。すなわち施設の設置方法の項で述べたように、大岡鎮では625人という大規模な幼稚園が設置されており、幼児施設としての保育、教育の環境を確保するために適正な規模がどのようなものであるべきかの検討が必要である。

石岡東郷や羅辺郷では小学校等の敷地内に幼稚園が配置され、良好な環境のもとに置かれているが、沙湾区では密集した市街地内の既存の建物を利用しており、日照条件など施設環境に問題があるものもある。なお石岡東郷では地域の高齢婦人を保母の補助として常時活用していたが、運用の仕方によっては有効な方法であろうと考えられる。

小学校と中学校は鎮では別々の施設として設置されるが、郷では多くは両者は同一敷地のなかに設けられている。郷で設けられる小中学校はいずれも集落内の良好な環境を持つ位置に優先的に配置されているのが分かる。一方建築自体は多くが2つ以上の分棟形式で配置され廊下もなく、直接教室に出入りする形式の施設が多い。各棟間には特に計画的な違いもなく並べられ、機械的、同質的な設計がされている例が多い。また特別教室は少なく、教育設備もあまり用意されていない。教室も特にその学年に対応した計画が施されておらず、また特別教室の未分化など、施設内における教育等の活動内容に対応した各空間の計画、あるいは対象児童の特性に応じた空間づくりがおこなわれていないなど、計画上の問題は少なくない。

その中で石岡東郷では小学校と初級中学校を一つの中庭を挟んで配置し、これにより2つの施設の領域を区分するなどこれまでにはみられなかった計画上の配慮がなされ、一部で学校建築に対する認識もすこしづつ変化、発展しようとしているのが伺われた。

おわりに

今回の調査で小城镇（地方都市）の都市計画、都市開発の実態とその制度運用の内容が初めて少し分かってき

た。

広東省は経済の発展している沿海部諸省の中でも香港、澳門に近い地の利を生かして外資導入等により活気をていしている。なかでも珠江河口に位置する番禺県は発展の条件に恵まれている。市橋鎮は県内人口70万の中心市街地として、商工業のみならず観光、医療、教育等の面でも中心的役割を果たし、魅力度を高めている。他の多くの都市では古い市街地を残したまま周辺に新しい市街地を開発しようとしているが、ここでは経済の発展、同胞の投資等に支えられて古い街を改造し、同時に周辺も開発しようとしている。都市の発展によって、農民集落が市街地に取り込まれ、農業から工・副業への就業構造の転換が急速に進んでいる。

農村での建設も盛んで、農民住宅は所得の向上によって自力建設が可能となり急速に変化発展している。農地の潰廃を避ける基本政策によって、2-3階建てが増え、集落内の建築密度が高まり住環境悪化の恐れも出てきている。住宅内設備は改善され、住様式、住空間形式に大きな変化が生まれつつある。

医療施設、教育施設等の整備も着々と進みつつあるが、道路、交通網の整備、水質保全、公共サービスの向上など克服すべき多くの課題も残されている。しかし、古い良いものは残しながら新しい発展を求めようとしている基本姿勢と計画全体の中に見られる統一感等を見ると将来を期待できるものがあると感じられた。

〈研究組織〉

主査	浦 良 一	明治大学教授
委員	青木正夫	九州大学教授
	荻原正三	工学院大学教授
	下河辺千穂子	跡見学園短期大学教授
	林 泰 義	（株）計画技術研究所長
	山田晴義	東北工業大学助教授
	東 正 則	工学院大学助手
	竹下輝和	九州大学専任講師
	川 嶋 雅 章	明治大学助手
	菊 地 成 朋	東京大学大学院博士課程

〈中国側参加者〉

趙 柏 年	中国建築学会村鎮建設學術委員会秘書長
司徒戎生	広州市城郷建設委員会副主任
方 司	広州市村鎮建設所所長、村鎮建設委員会主任
蘇 宝 義	広州市房地產管理局総工程士
黄 俊 元	広州市村鎮建設所秘書
兆 麗 那	同上